

令和6年度「IRビジネスセミナー」(第3回) 質疑応答要旨

(質問者1)

貴重なお話ありがとうございました。私の方でも、ちょっとIRについて、いろいろニュース等も拝見しているんですが、一つ疑問点というのがありまして、先生の講演の中でも触れられていたのですが、今回IRの開発にあたって、そこに囲い込むことはなく、周辺の地域への動線を築くというようなことも考えられているということで、具体的にIR推進局や政府の方では、IRを起点として、どういう動線を築くことを想定されているのでしょうか。もし、既に検討されているものがありましたら、ご教示いただけますと幸いです。

(回答：職員)

送客施設ということで、IRの紹介の中でもございましたけれども、国のIR整備法、今回、新たに法律できましたけれども、その中でも送客というのが非常に重要だというふうな位置づけられております。単にIRに集客するだけではなくて、来ていただいた方に日本の観光を紹介するというので、このIR施設の中でもショーケース機能を持った観光案内をするような場所を作ったりですとか、そこから実際、具体的に瀬戸内であったり関西であったり、観光客を送り出すということで、バスターミナルやフェリーターミナルといったハード面も整備することにしております。送客の部分でいきますと、旅行業者を活用し、日本国内の旅行について企画をしたり、紹介をしたりというようなことを検討しておりまして、各地の自治体やDMO等と連携をして、日本国内いろんな地域に観光客を送っていくこととしております。

(質問者2)

今日の話とはちょっとずれるかわからないですけど、韓国の中では、公営ギャンブルはカジノ以外でも日本と同じようにあるっていうところと、カジノしかないってところといろいろあるので、先生から見て、韓国の中では公営ギャンブルというのは、どんな感じなのかなと思ってですね。

(回答：講師)

韓国でも日本のように競馬、競輪などはございます。日本のような街中いたるところにパチンコがあることは珍しいのかと思います。

多分、韓国では、外貨、ドルの獲得や収益を得ることを目的としてのカジノ産業ということだったんですけど、そのようなところから、IRに移行してる最中なんですね、韓国も。韓国のカンウォンランドは、一時期、ものすごく大きな収益をあげていましたが、韓国国民が入場できるカジノがある施設だったので、地域での反発も、相当あるようなところでした。そのようなことから、今多分、世界の基調に合うよう、IR施設というところに、今、多分、動いているんだろうなと思います。

韓国は非常に複雑なところがたくさんあるので、多分、ギャンブルっていうところだけに焦点を当ててしまうと、やっぱり地域住民の人たちにとっては非常に反発が大きいんだろうなと思うんですね。だけど、今やろうとしているものは、カジノを含むある地域を丸ごと観光化するようなものなので、話が若干違ってくるんじゃないのかなと思います。

(質問者3)

お配りいただいている資料の14ページです。経済波及効果ということで、運営時年1兆1400億円というふうな試算が出てます。そのうえの建設時1兆9100億円でも結構なんですけれども、この波及効果について、建設業なのか観光業なのか、宿泊業なのか飲食業なのか、いろいろ関係する、小売とかもあるかもしれませんが、それもいろいろと分解された上で、多分おそらく積み上げて、この数字が出てくるのかなというふうに推測いたしますが、大体、おおよそどのくらいの影響額の波及効果額を見込んでいらっしゃるのか、ご教示いただける範囲で構いませんので、教えていただきたいというふうに思っております。あと、これはちょっとご質問よりも、雇用者数が1.5万人というふうに出てきますよというふうに表示をされていて、先生もプレゼンで少しおっしゃったと思うんですけども、例えば、それを日本人の人材で全部まかなうのか、それとも、今、日本で労働力人材がどんどん減ってきているという課題がある中で、外国人を呼び込むのか、何かそのあたりってどういう議論になっているのかというのを知りたく存じます。

(回答：職員)

経済波及効果の方ですけども、こちらは今手元で具体的に各分野でいくらというのが無いんですが、例えば、地元調達額の運営のところではいきますと、2600億円という数字があったかと思うんですけども、そのうち対個人サービスという分野でほとんど占めてまして、2000億円程度という想定をしております。その次に多いのが、その他製造工業製品ということで、250億ほどとなっております、あと商業とか繊維製品とかちょっと細々した部分にはなりますけれども、一番大きな部分でいうと、対個人サービスというところで試算をしております。

あと、こちら地元調達額の建設時ではいきますと、建設分野で1兆円程度の地元調達額ということで試算をしております。あとは製材等や、対事業所サービスというような額が微々たるものでありますけれども、1兆円は、ほぼ建設分野というような形になっております。

それから雇用のお話をいただきました。1.5万人ということで、IR施設の雇用者数を見込んでおります。こちらにつきましては、当然日本国内だけではなくて海外の人材も含めてというようなことになってこようかと思えます。今、人手不足という中で、なかなか人材確保が難しいというご指摘もいただいております。先生のお話でもそういうところがあったかと思うんですけども、基本的には、多様で質の高いキャリアを提供する場ということで、人材の雇用・育成に取り組むという方針をIR全体で掲げておまして、そういった中で採用活動拠点となるようなキャリアセンターを開設しまして、未経験者あるいは未就労者から高度な人材まで、多様な人材を計画的に雇用していくというように、今、事業者の方で考えているところです。

あとは実際、MGM、オリックスの中核株主からIR事業者への出向であったり、経験者の雇用であったり、未経験者等の雇用ということで、そういった人材を確保しまして、従業員の育成も図っていくというようなこととしております。また、カジノ、MICE施設、エンタメ施設、宿泊施設等の各施設で、それぞれ求められる人材が違ってくると思いますので、施設ごとに従業員の確保の方針を立てまして、まだ開業まで期間がありますので、計画的に人材雇用を進めていくということとしております。

(質問者4)

大まかなスケジュールについて教えていただけますでしょうか。冒頭のお話ですと、2025年に本体工事に着手されるという一方で、開業時期は2030年の秋頃を目標とされているというお話でございます。

この間の大まかなスケジュールについて、もう少しお示しいただけるものがあれば、教えていただければと思います。

(回答：職員)

まだ具体的に細かなスケジュールというのがお示しできるものがあまりなくて、この春頃から I R の本体工事に着手するという予定になっておりまして、工事の完了が 2030 年の夏頃を予定しております。そこから開業準備等を含めて 2030 年秋頃の開業という形になります。

その間、人材確保等も当然進めていきますし、併せて I R はカジノが入っておりますので、大きな手続きとしましては、今後カジノ事業の免許取得を事業者の方でしていくこととなります。これにつきましては、国の方でも具体的にスケジュールが出ているというものではありませんので、どれぐらいの期間がかかるのかは今のところわからないんですけども、今後、カジノ事業の免許取得が、建設とあわせて大きなスケジュールとして出てくるかと思っております。

(質問者 5)

先生に質問というよりも、お願いということになるかと思うんですけども、日本は失われた 30 年とか言われていて、いろんなものが横ばいの状況で、ところがその間、各国は端的に言うとインフレが非常に進んでたと思います。今、日本のビッグマックが 480 円が、この前ラスベガス行って来たんですけど、1000 円超えるんですよ、T a x なんか含むと。それでシンガポールもまた高い。そういうところいろいろまわっていらっしゃると思うんですけど、つまり結論から言いますと、こうやって海外に門戸を開くと、しかも需要が大きい、結局インフレが懸念されるんじゃないのかと。それからもう一つは、労働力が不足するってことは、今度賃金の方が懸念される。賃金とかインフレが進んだときに、その恩恵を受けられる産業はあると思うんですけど、恩恵受けられないような産業、例えば日本の場合人口の少子化がどんどん進んでいて、今後、高齢化するとすると、例えば介護とか、そういう産業とかもあると思いますけれども、I R ができてもそういったところには、何の波及効果もない、波及効果が少ないと考えるとするならば、要するに雇用面でアンバランスが生じて、また賃金上がるから、そういった高い賃金の従業員を確保しづらくなるとかですね、そうなっていくと、なかなかそういう面でのギャップが出てくる、それから、もう一つの面は先ほどのインフレの面で、ラスベガスやシンガポールとか、そういうところとも考えていくと、要するに、おもてなしについて非常に良い示唆をいただけたので、これは非常に感謝しているんですけども、なんでインバウンドに対して我々困ってるかっていうと、もうどんどん物価上がってるわけですよ。お好み焼きはなんでこの値段なんだ、みたいなどころがありまして、そういうことをいろいろ考えると、ますますインフレ面で市民生活の方に影響が出るかもしれないみたいなことを考えると、ぜひ、今日のお話は需要面ということで、おもてなしとか非常に示唆に富んだ話があったんですけども、インフレ面とか、それから労働者の数だけじゃなくて、賃金の面の方もぜひ折り込んでいただけると、より心に響くかなと思ひまして。それはちょっと質問というよりも、海外まわってらっしゃるんで、私の意見に対して何か感じるどころがあれば、感想はお聞きする分には本当ありがたいと思うんですけど、こちらのお願いとして、そういうふうにしていただければありがたいなと思ひました。

(回答：講師)

今、質問よりは、そのようなところで、今後どうなるのかっていうことを懸念されるどころと、何かその研究のところで実績があったら私も嬉しいんですけど、今のところは、デジタルと人的サービスって

うことをどうやって共存させるのか、というところで、一つの、多分解決策っていうことは見えてくるんじゃないのかなと思います。

どうしても人は足りなくなってしまうので、そのようなところを安い賃金でってことになってしまうと、お互いあまり嬉しくないような、マイナスマイナスになってしまうので、それを正のスパイラルにのせるためには、ホスピタリティというキーワードとして、人が対応することでお客さんを喜ばせることができるようなところと、それ以外の他のところは、機械がやるっていうことを、最後のところで、ちょうどいい例があったので、見せたかったんですけど、時間の配分がうまくいかなかったので、できなかったんですが、人を大事にする、賃金を上げるような方向で、機械化できるところは機械化するというところや、顧客がどのようなことを好むのかということを探していくということが、一番大事なキーになるのかなと思います。その他のところは、私も悩むところなので、研究を進めていきたいなと思います。